

添付資料3 廃棄物政策力向上セミナー配布資料

九州地方環境事務所主催

平成24年度 市町村のための廃棄物政策力向上セミナー プログラム

平成25年3月5日 (火)

福岡国際会議場

時刻		プログラム・演者	
始	終		
9:50	10:00	ガイダンス	セミナー事務局
10:00	10:10	主催者あいさつ	九州地方環境事務所 課長 中村 宏
10:10	11:00	基調講演「地域循環圏形成の意義と手法」	北九州市立大学 大学院 教授 松本 亨
11:00	11:10	休憩	
11:10	12:00	九州会議報告	九州地方環境事務所 課長補佐 原 慎一郎 (一財)日本環境衛生センター 課長代理 西 隆行 モデル事業主体 名護市・奄美市ほか
12:00	13:00	昼食休憩	
13:00	13:30	事例発表 「小さいことはいいことだ」 ～地場産バイオガスでつくる循環は経済的～	NPO法人 小川町風土活用センター 代表理事 桑原 衛
13:30	14:00	事例発表 「バイオガス複合利活用施設による 食品リサイクルの取組」	(有)鳥栖環境開発総合センター 伊地知 武郎
14:00	14:15	国における施策の動向	九州地方環境事務所
14:15	14:30	休憩	
14:30	16:30	ワールドカフェ (意見交換会) テーマ 「我がまちで取り組みたいこと」	ファシリテーター NPO法人 グリーンシティ福岡 理事 志賀 壮史

要 旨 集 目 次

1. 基調講演 「地域循環圏形成の意義と手法」	1 - 1 ~ 30
2. 九州会議報告、モデル事業報告	
1) 平成 24 年度九州・沖縄地域における地域循環圏 形成推進調査	2 - 1 ~ 6
2) モデル事業の概要 名護市	2 - 7 ~ 20
3) モデル事業の概要 奄美市	2 - 21 ~ 30
4) 基本構想（資源化）の考え方	2 - 31 ~ 36
5) びんリユースの在り方検討会-24 年度骨子-	2 - 37
3. 事例発表	
1) 小さいことはいいことだ	3 - 1 ~ 12
2) バイオマス複合利活用施設による 食品リサイクルの取組	3 - 13 ~ 22
4. 情報提供	
1) 国における施策の動向（小型家電リサイクル法）	4 - 1 ~ 2

市町村のための廃棄物政策力向上セミナー
平成25年3月5日
於：福岡国際会議場

地域循環圏形成の意義と手法

北九州市立大学
松本 亨

matsumoto-t@kitakyu-u.ac.jp
<http://chempro.env.kitakyu-u.ac.jp/~tmatsumoto/>

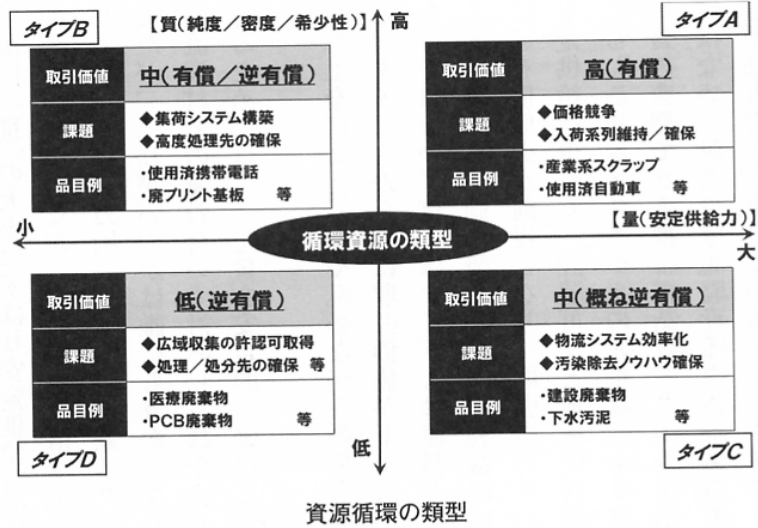
1

話題提供

1. あらためて「地域循環圏」とは
2. 地域循環圏形成推進ガイドライン
3. 第3次循環基本計画における位置づけ
4. 資源の収集範囲に関する考察
5. 産廃業者に対する実態調査
6. 事例研究
 - 紙おむつリサイクルに見る資源循環施策の副次的効果

2

資源の種類と取引形態



循環・適正処理の地理的な規模に対して影響を与える要因・配慮すべき要因

➢ 循環・適正処理の範囲に影響を与える主な要因は以下が考えられる。

要因	内容
輸送・保管の容易さ	重量や体積あたりの資源価値が低いものは長距離輸送に向かない。水分を多く含み、腐敗・悪臭も生じる可能性のあるものは長距離の輸送や長期保管に向かない。
輸送の環境負荷	長距離の輸送はエネルギー消費およびCO2排出の増大になる。
窒素・炭等の収支	窒素・炭のバランスを確保するためには地域内での循環がふさわしい。
再資源化・適正処理施設の立地	近傍に施設が存在しない場合には長距離を輸送せざるを得ない。
大規模化による効率性	大規模に処理をすることでエネルギー回収率や経済性が向上する
資源の需要	需要がある場所に資源は移動する。逆に資源の発生地点や処理施設の近傍に需要先がない場合には、長距離を輸送せざるを得ない。
処理コスト	労働力が安価であるなどの理由により処理コストが安い場合には資源はそこに流れる。
処理の技術力	資源性が高くとも処理時の有害性の高いものは、技術力のない国で処理すべきではない。また、資源の有効活用の観点からは、なるべく多くの資源が回収でき、高い技術を有する地域・施設で処理することが望ましい。海外で中古品として使用される場合には、それが不要となった場合に再資源化されることが望ましい。

中央環境審議会循環型社会形成部会 (第40回)資料

地域循環圏

- 地域の特性や循環資源の性質に応じて、最適な規模の循環を形成することが重要であり、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させることにより、重層的な循環型の地域づくりを進めていくという考え方。

5

資源循環のグッドプラクティス

- 効率的な循環システム構築(広域化を含む)
- 未利用資源の活用
- 多様な主体の連携
- 民間基盤の活用
- 地域活性化、地域経済の活性化
- 地域コミュニティの活性化
- 低炭素型システム
- 自然共生型資源循環

6

地域循環圏

- 地域循環圏形成推進ガイドライン(平成24年7月)
 - 基本的な考え方
 - 地域循環圏は、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させ、地域での循環が困難なものについては循環の環を広域化させていくという考え方です
 - ↓
 - 取組の方向性
 - 循環資源の最適な循環規模を踏まえて、地域の特性を活かした地域循環圏をきめ細かく構築する。
 - 地域循環圏形成の取組の推進をとおして、地域の活性化につなげていく。
 - ↓
 - 目指す将来像
 - 循環型社会の形成を担う人材の育成やネットワークの形成が促進
 - 地域の様々な人々が地域コミュニティに積極的に参画
 - 「地域コミュニティの再生」
 - 地域社会に調和した健全な静脈作業などがコミュニティ・ビジネスとして雇用を創出
 - 自立と共生を基本とした「地域再生」の原動力

7

地域循環圏形成で考慮すべき 社会経済的な背景

- 廃棄物等の多様化に伴う処理の困難化
 - 不適正な処理による環境負荷の増大
 - 最終処分場の残余容量のひっ迫
- ↓
- 国際的な資源制約の顕在化
 - 資源循環機能の低炭素社会への貢献
 - 産業システム、サプライチェーン、生産消費チェーンのグリーン化

8

地域循環圏を構成する要素

- 広域で大量に循環資源を収集し、転換拠点で規模の経済を働かせることで転換プロセスの効率化を実現する【**適正規模での収集(広域化)**】
- 特定の拠点に循環資源を集中させ、雑多な資源の転換方法別の配分を管理し、資源の性質に応じた処理方法を選択することで効果的な転換を実現する【**統合管理**】
- 同じ性状のものを集め、まとめて転換処理を行うことで規模の経済を働かせてプロセスの効率化を実現する【**一体的処理**】
- 地域の資源(未利用な循環資源や既存施設)を活用することで、新たな循環の環の形成を実現する【**地域資源活用**】

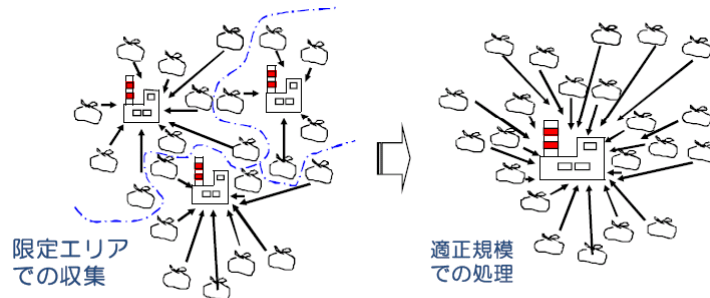
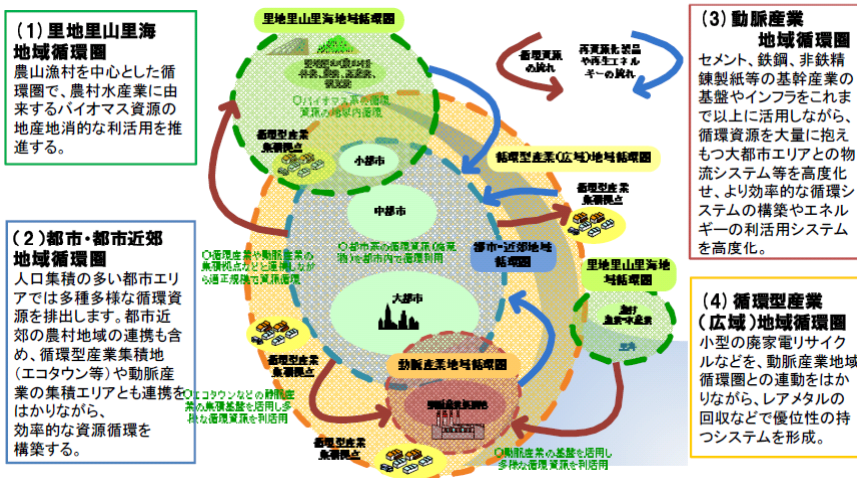


図 適正規模(広域化)による回収・処理システム構築

9

地域循環圏を形成する重層的な「循環の環(わ)」

- 地域の循環社会基盤(資源再生・処理施設、循環型動脈産業施設)の立地・集積と廃棄物の発生分布など地域特性を活かす地域循環圏の整備



地域循環圏を構築するためのビジネスモデル

① 単純焼却している廃プラスチックの効率的な循環システムの構築

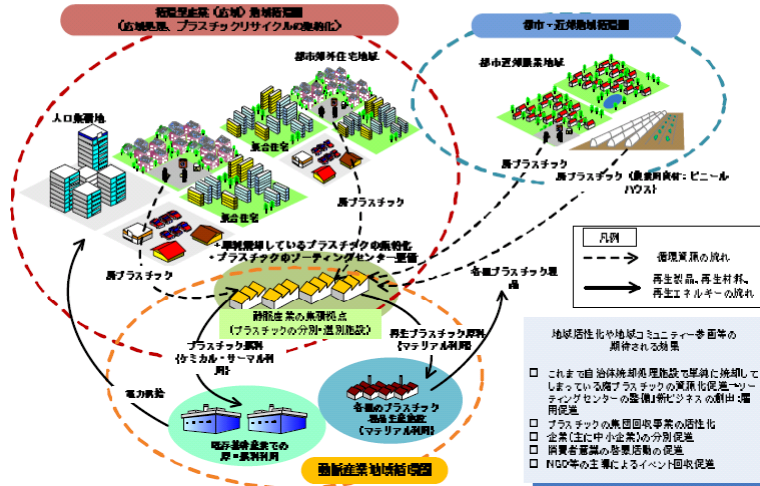


図 廃プラスチックを活用するビジネスモデル展開イメージ

11

地域循環圏を構築するためのビジネスモデル

② 都市と農村の連携等によって湿潤系バイオマス(生ごみ)の効率的な循環のビジネスモデル

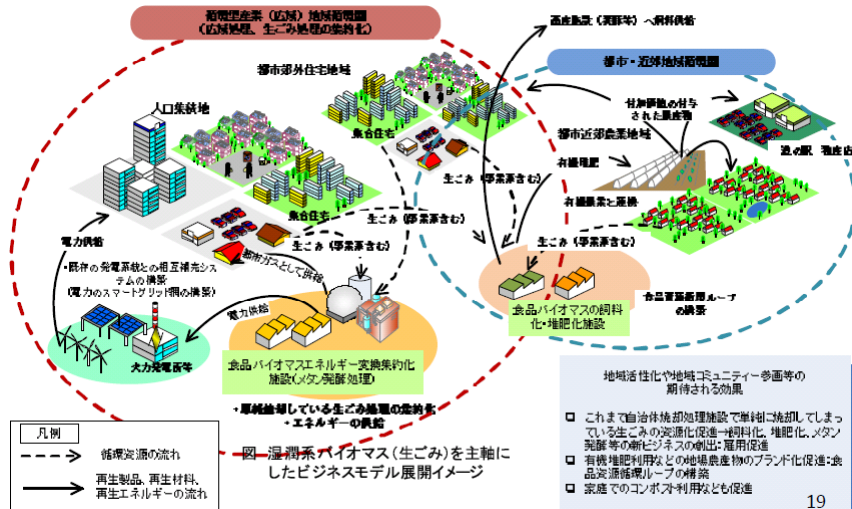
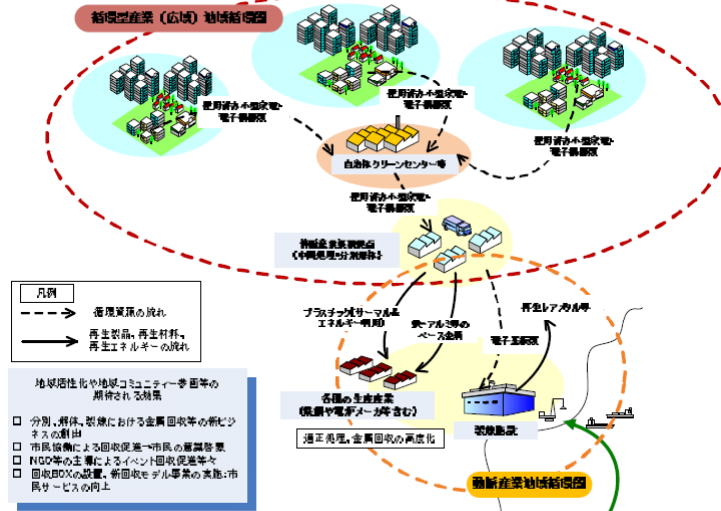


図 湿潤系バイオマス(生ごみ)を主軸としたビジネスモデル展開イメージ

19

地域循環圏を構築するためのビジネスモデル

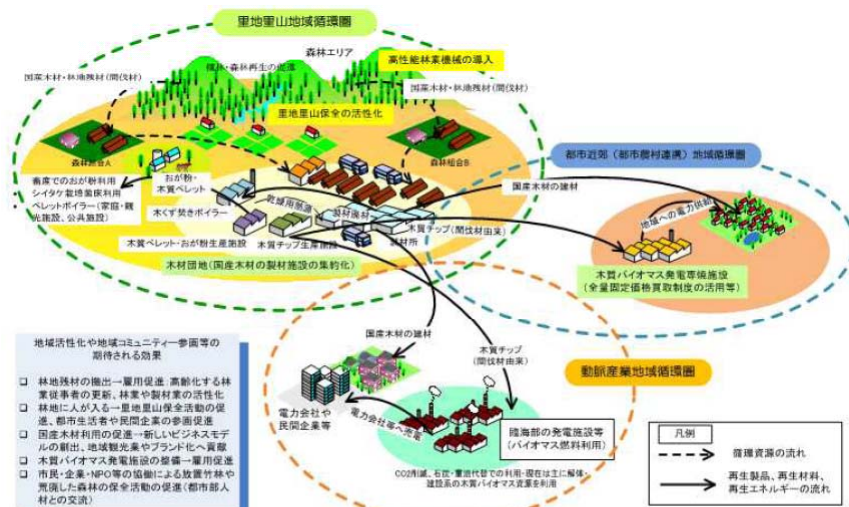
③ 小型家電等の効率的なレアメタル回収のビジネスモデル



13

地域循環圏を構築するためのビジネスモデル

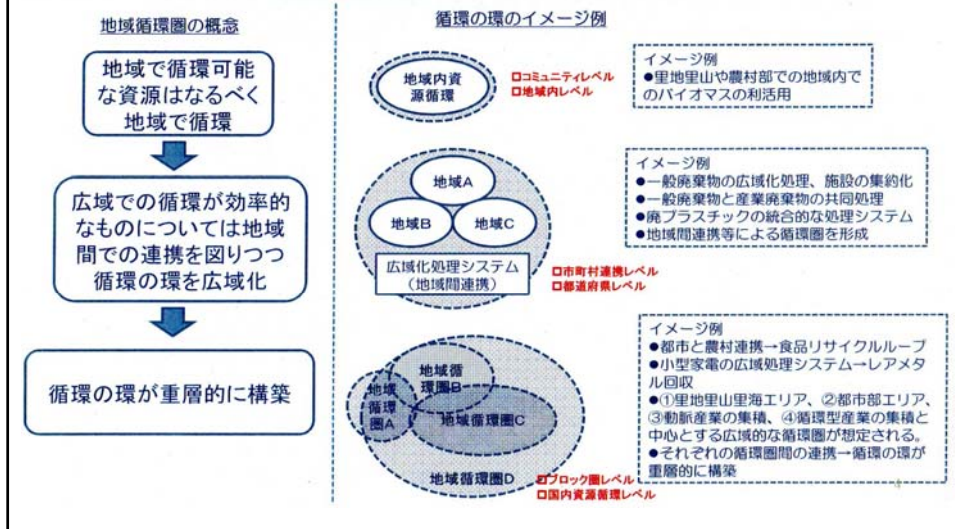
④ 木質系バイオマス(林地残材)の効率的な地域エネルギー利用のビジネスモデル



21

地域循環圏形成の概念

◎「地域循環圏」とは、地域で循環可能な資源はなるべく地域で循環させつつ、**広域での循環が効率的なものについては地域間での連携を図りつつ循環の輪を広域化**させていくという考えに基づき、**循環の輪が重層的に構築**された地域である。



地域循環圏形成の基本柱と期待される効果

地域循環圏形成の三本柱

適正で効率的な資源循環

- 廃棄物の減量化、化石系資源やレアメタル節減、温室効果ガスの排出削減、生態系の保全等に寄与
- 廃棄物の焼却量や埋め立て量の減少、化石系資源やレアメタル節減、廃棄物部門由来の温室効果ガス排出量の減少

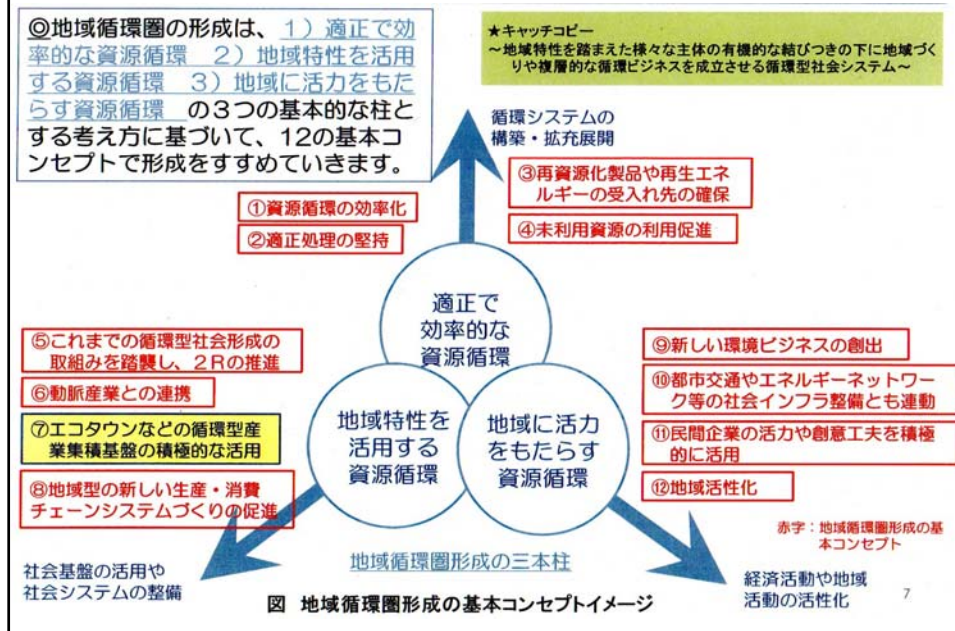
地域特性を活用する資源循環

- エコタウンやバイオマスタウンの拡充
- 各種の適正処理やリサイクル技術、再生エネルギー技術、環境装置開発などの技術革新の促進
- 環境に配慮した新しい地域づくりや社会制度の整備促進
- 環境に優しい新しいライフスタイルの提案
- 里地里山里海固有の生態系の保全

地域に活力をもたらす資源循環

- 地域コミュニティの再生、地域社会に調和した健全な循環産業などがコミュニティ・ビジネスとして地域を活性化
- 雇用の機会の増大
- 焼却処理施設の集約による行政コストの削減→逼迫する地方財政への貢献

地域循環圏の基本コンセプト



第3次循環基本計画(案)

第1章 現状と課題

第2節 取り組むべき課題

- (1) 2Rの取組がより進む社会経済システムの構築
- (2) 循環資源の高度利用と資源確保
- (3) 安全・安心の確保
- (4) 循環型社会・低炭素社会・自然共生社会づくりの統合的取組と**地域循環圏の高度化**
- (5) 廃棄物の適正処理
- (6) 国際的取組

第3次循環基本計画(案)

- 地域の活性化にもつながる地域循環圏づくりについては、それぞれの地域の文化等の特性や地域に住む人と人とのつながりに着目し、エネルギー源としての活用も含めた循環資源の種類に応じた適正な規模で循環させることができる仕組みづくりを進め、その構築事例を積み重ねていくことが重要である。
- 全国で地域づくりに向けた各種の取組が進められており、これらと統合的に地域循環圏づくりを推進することが効果的であることから、そのような観点からの適切な支援のあり方や、地域循環圏の概念の高度化について検討する必要がある。地域循環圏は、安全・安心が実感できる循環型社会、低炭素社会、自然共生社会の統合の実践の場としても重要であり、自然共生圏の考え方等を取り入れた取組も求められる。

19

第5章 国の取り組み

3 地域循環圏の高度化

- 既存の地域づくりの取組への地域循環圏づくりの視点の盛り込み
- 地方公共団体や地域の事業者、NPO、市民等と連携・協働
- 地域循環圏の類型ごとにその特性に応じた低炭素な地域づくり
- 地域のバイオマスを活用したグリーン産業の創出と地域循環型エネルギーシステムの構築
- 食品リサイクル・ループの適切な認定
- 製品系循環資源や枯渇性資源を含む循環資源については、広域認定制度・再生利用認定制度の活用
- エコタウン事業により整備したりサイクル施設の有効活用
- 地域資源の賦存量・循環資源のフローの把握支援、地域循環圏形成に係る先進事例の収集や提供、地域循環圏づくりに係る助言体制の整備

20

望ましい「地域循環圏」形成のための実態把握

中間処理施設に関する調査

1. 事業所の概要
2. 受入先(搬入先)、売却先の状況について
 - 受入れを検討する際の優先度
 - 事業規模拡大を検討する際に、支障となっているものについて
 - 海外に売却するケースについて
3. 事業規模
4. 施設の概要
5. データの対象期間
6. 廃棄物・循環資源の受入状況
 - 年間受入量、受入単価、輸送方法など
7. その他の原材料
8. 施設稼働に伴うユーティリティ
9. 有償売却品目の状況
10. 処理残渣の処分状況

収集運搬に関する調査

1. 事業所の概要
2. 経営状況
 - 事業規模の現状と理想について
 - 事業規模拡大を検討する際に、支障となっているものについて
3. 大量輸送機関の利用状況
4. 収集運搬車両について
 - 車両名、対象品目、燃費、収集運搬の単価、手間代、保管費用、荷役費用

望ましい「地域循環圏」形成のための実態把握

● 調査のスケジュール

- 大学を発送: 2012年6月20日
- 企業様のポストへの投函期限: 2012年7月13日

配布および回収状況

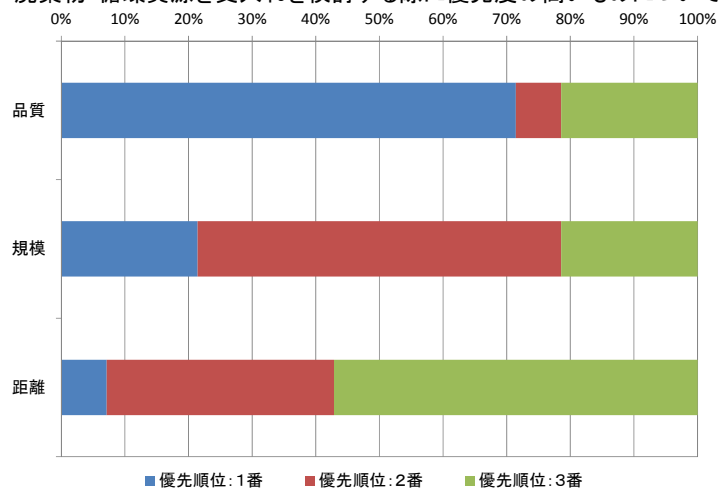
		中間処理業 のみの 企業様	収集運搬業 のみの 企業様	中間処理 ・収集運搬 兼業の企業様	計
配布 状況	福岡県産業廃棄物協会 会員企業	32	215	185	432
	福岡県の産業廃棄物処理業者名簿で、 事務所の所在地が県外の優良企業様	0	10	1	11
	計	32	225	186	443
回収 状況	回収数	7	37	24	68
	回収率	21.9%	16.4%	12.9%	15.3%

※回収の中には、一部未回答の回収分も含む。

望ましい「地域循環圏」形成のための実態把握 ～中間処理施設に関する調査【建設系】～

- 受入先(搬入元)、売却先の状況について
 - 廃棄物・循環資源を受入れを検討する際に優先度の高いものについて

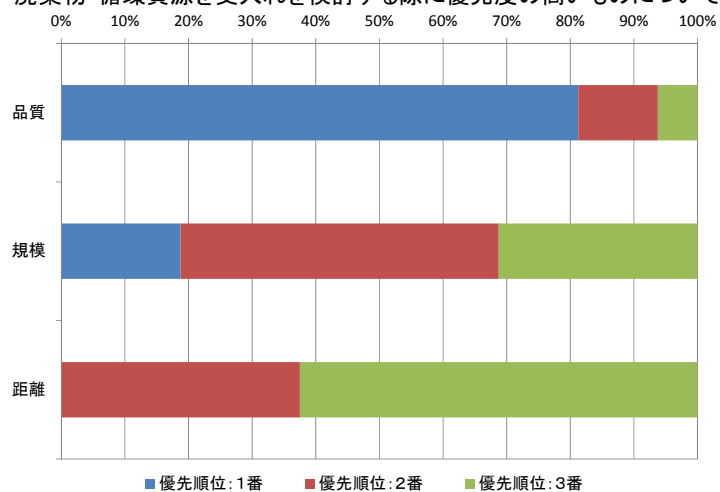
n=14

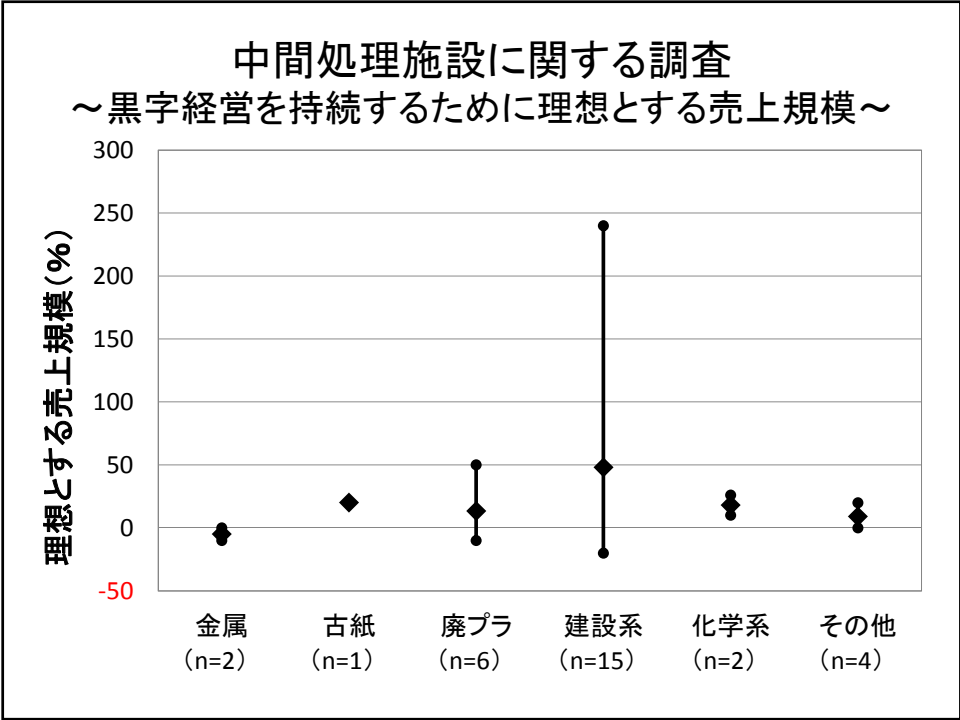
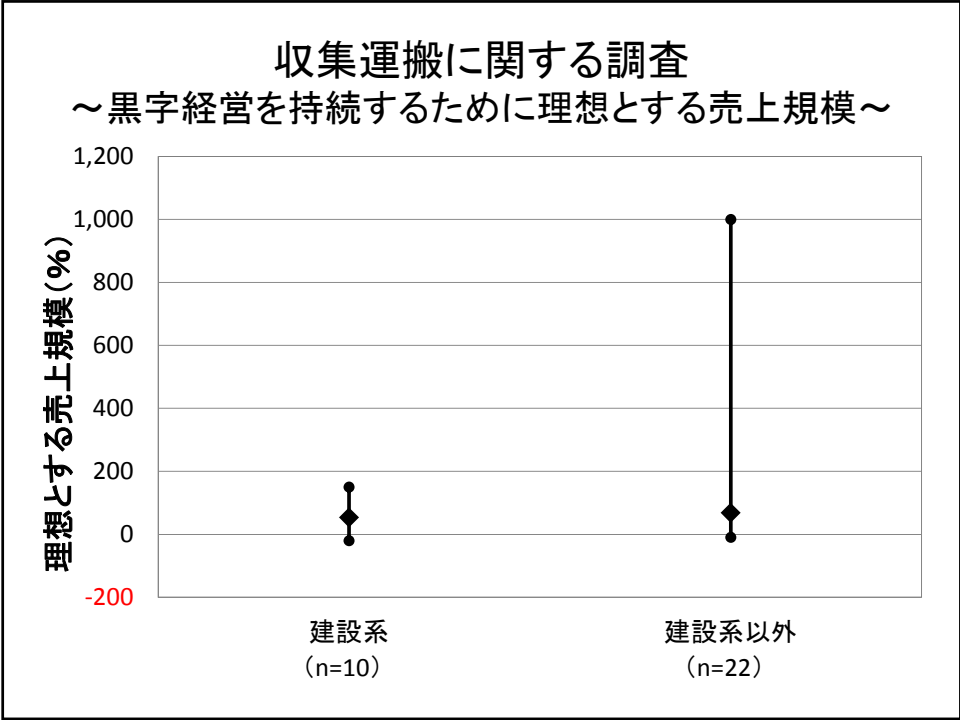


望ましい「地域循環圏」形成のための実態把握 ～中間処理施設に関する調査【建設系以外】～

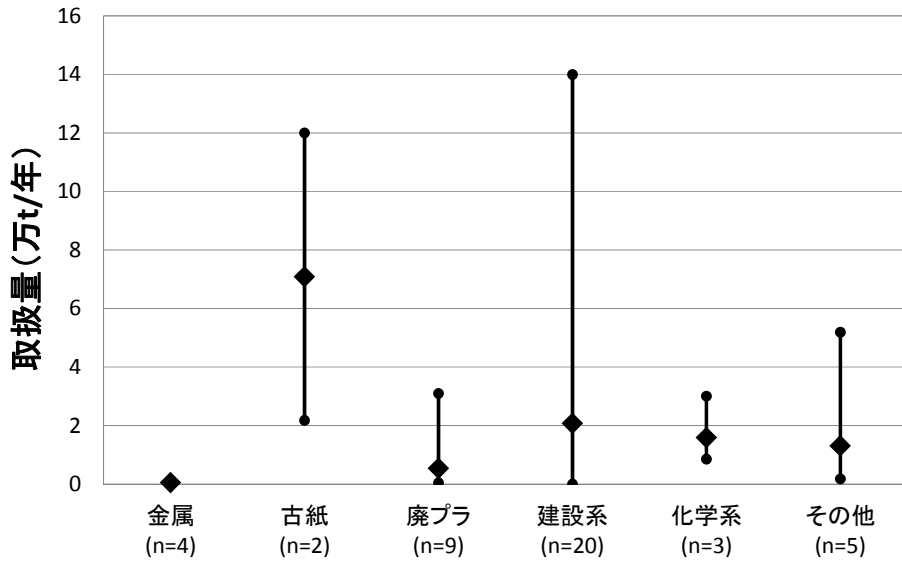
- 受入先(搬入元)、売却先の状況について
 - 廃棄物・循環資源を受入れを検討する際に優先度の高いものについて

n=16

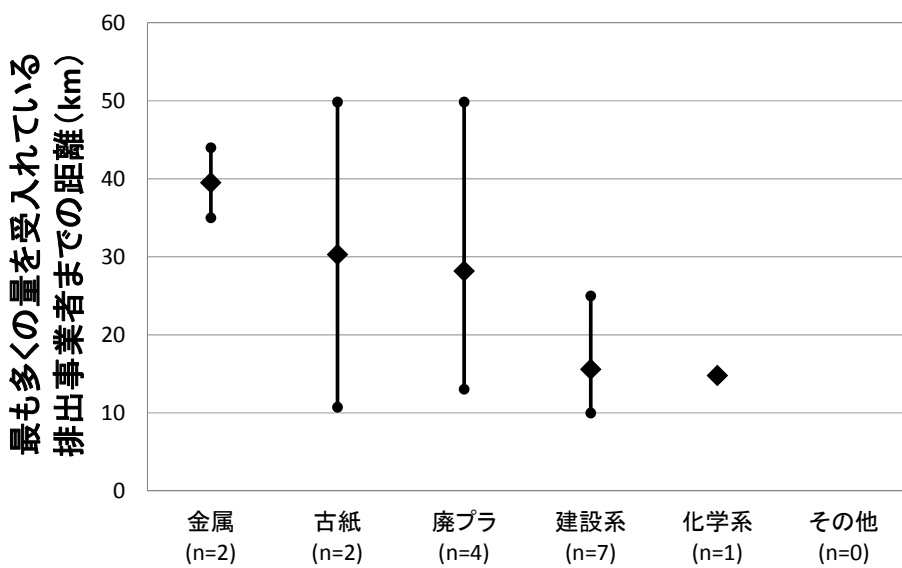


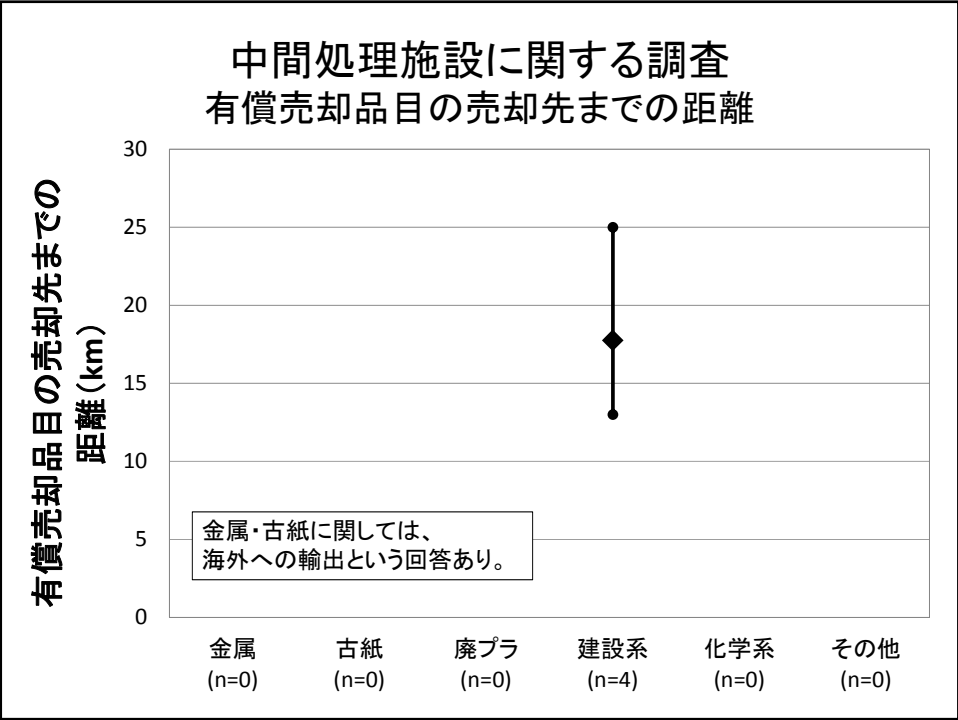
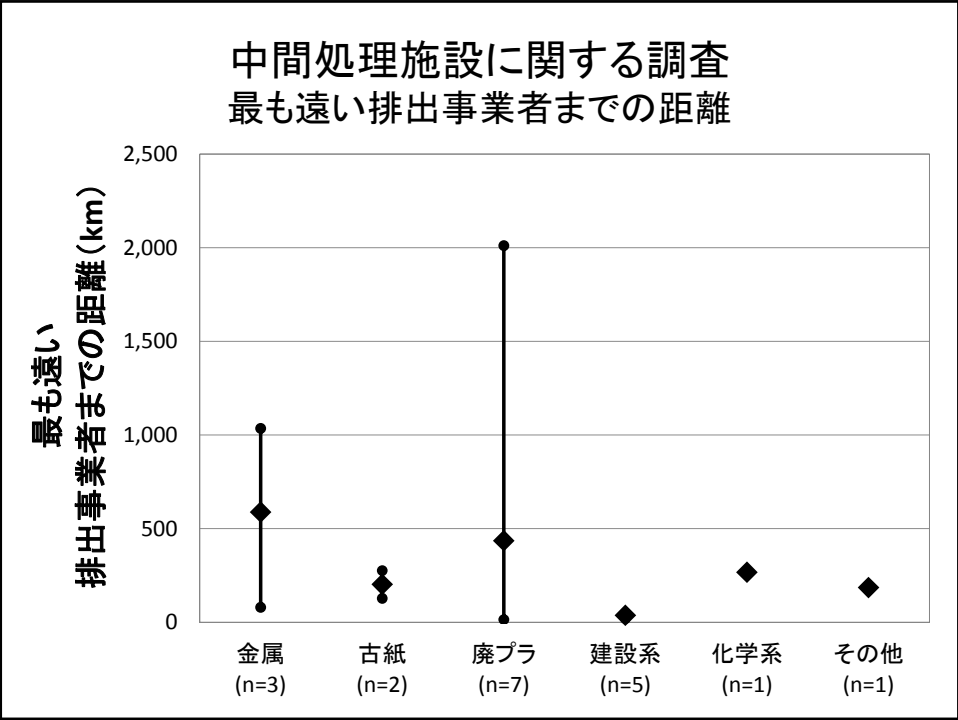


中間処理施設に関する調査 平成23年度取扱量



中間処理施設に関する調査 最も多くの量を受入れている排出事業者までの距離





福岡県の廃棄物の流通実態

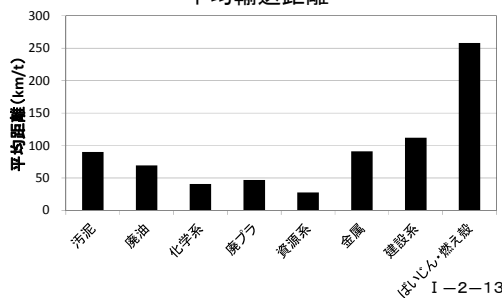
福岡県廃棄物処理・リサイクル現況調査報告書(平成12年度)

報告書概要

- 排出事業者または再資源化事業所の両方またはどちらかが福岡県内に立地している事業所を対象に行われた調査

	総量 t/年	平均距離 km/t	施設数 ヶ所	1施設あたりの 平均処理量 t/年
汚泥	2,412,572	90.3	19	126,977
廃油	24,326	69.4	9	2,703
化学系	148,491	40.6	10	14,849
廃プラ	70,024	46.9	21	3,334
資源系	71,630	27.7	10	7,163
金属	1,888	91.2	1	1,888
建設系	2,563,792	112.1	40	64,087
ばいじん・燃え殻	395,666	258.0	6	65,547

平均輸送距離



記載データ

- 排出事業者名、再資源化施設名、その輸送量

区分

- 58区分に分類

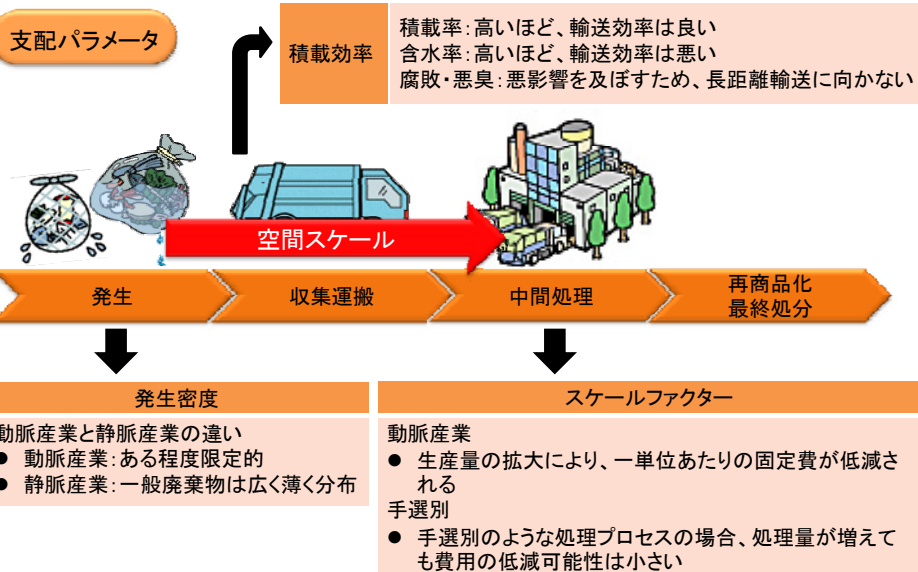


- 本報告では8区分(汚泥、廃油、化学系、廃プラ、資源系、金属、建設系、ばいじん・燃え殻)に統合

I-2-13

31

資源循環の最適空間規模導出モデル



I-2-13

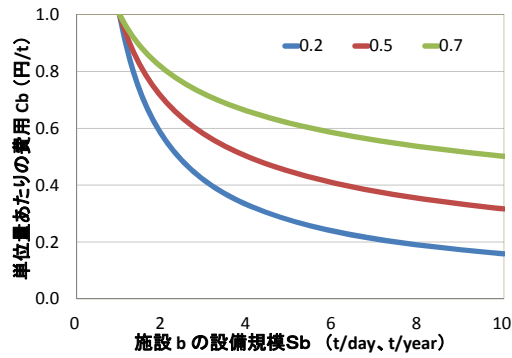
32

スケールファクター

$$C_b = \frac{C_a}{\left(\frac{S_a}{S_b}\right)^X}$$

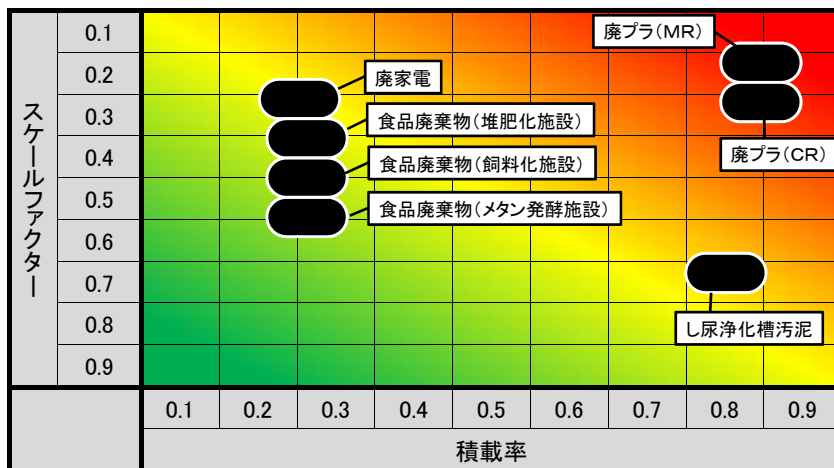
- C_a : 施設 a の総建設費用
- C_b : 施設 b の総建設費用
- S_a : 施設 a の施設規模
- S_b : 施設 b の施設規模
- X : スケールファクター

スケールファクターの影響



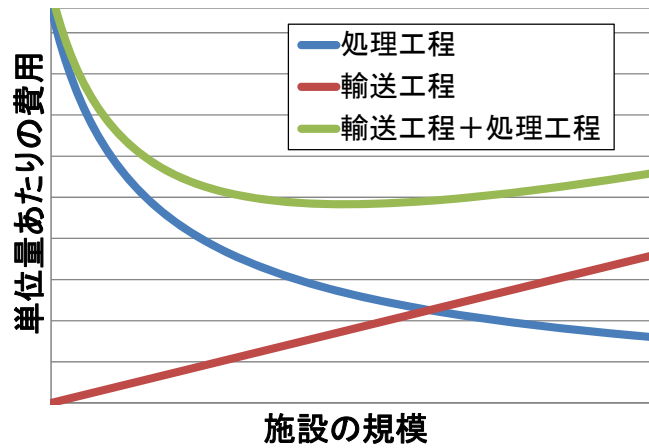
支配パラメータが空間スケールに与える影響

スケールファクターと積載率の分布



資源循環の最適空間規模導出モデル

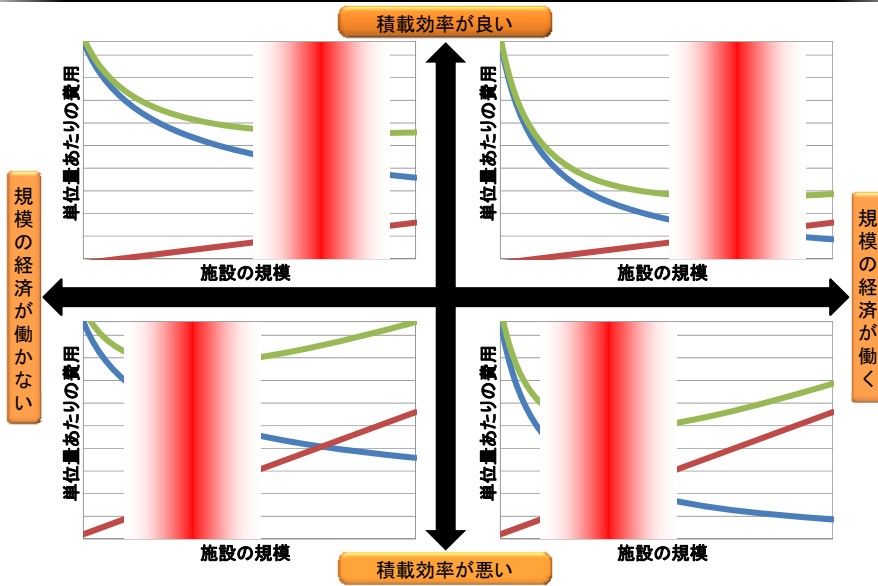
- 循環圏の広域化による
 - 輸送工程の拡大に伴う輸送費用等の上昇
 - 処理量の増加に伴うリサイクル工程の効率向上



I-2-13

35

資源循環の最適空間規模導出モデル



I-2-13

36

九州を対象としたケーススタディ

設定パラメータ(輸送単価: 28.1円/tkm)

発生	排出原単位	0.0916 t/人・年
輸送工程	輸送単価	28.1 円/tkm
	車輪トン数	2 t/車
	積載率	90 %
	時間価値原単位	16.8 円/h
処理工程	速度	41.6 km/h
	基準となる中間処理施設の規模	1 t/年
	基準となる中間処理施設の処理単価	482,341 円/t
	スケールファクター	0.36
	含水率	75 %
	排水処理単価	300 円/t-排水処理量
中間処理後の輸送工程	リサイクル残渣率	15 %
	リサイクル残渣処分単価	10,000 円/t-残渣処理量
	輸送単価	28.1 円/tkm
	車輪トン数	2 t/車
輸送工程	積載率	90 %
	時間価値原単位	16.8 円/h
	速度	41.6 km/h

設定パラメータ(輸送単価: 221円/tkm)

発生	排出原単位	0.0916 t/人・年
輸送工程	輸送単価	221 円/tkm
	車輪トン数	4 t/車 (保冷車)
	積載率	90 %
	時間価値原単位	16.8 円/h
処理工程	速度	41.6 km/h
	基準となる中間処理施設の規模	1 t/年
	基準となる中間処理施設の処理単価	482,341 円/t
	スケールファクター	0.36
	含水率	75 %
	排水処理単価	300 円/t-排水処理量
中間処理後の輸送工程	リサイクル残渣率	15 %
	リサイクル残渣処分単価	10,000 円/t-残渣処理量
	輸送単価	179 円/tkm
	車輪トン数	4 t/車 (ダンブ)
輸送工程	積載率	90 %
	時間価値原単位	16.8 円/h
	速度	41.6 km/h

■ 輸送単価28.1円/tkmは、物流センサスの廃棄物全般の輸送単価

■ 輸送単価221円/tkmは、独自に行ったアンケート調査の輸送単価

対象地域

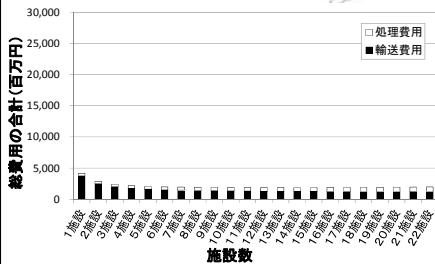
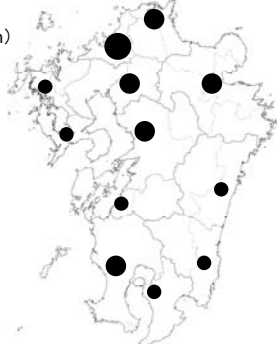
福岡県	北九州地方	福岡地方	筑豊地方	筑後地方
佐賀県	北部	南部		
長崎県	北部	南部		
熊本県	熊本地方	阿蘇地方	天草・葦北地方	球磨地方
大分県	北部	中部	西部	南部
宮崎県	北部山沿い	北部海沿い	南部山沿い	南部平野部
鹿児島県	薩摩地方	大隅地方		

I-2-13

37

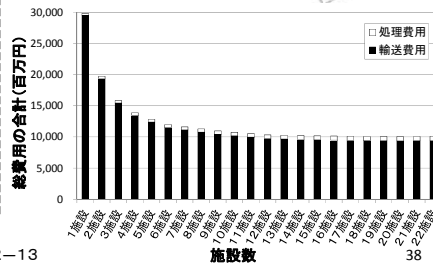
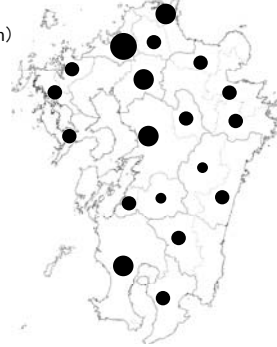
九州を対象としたケーススタディ

設定パラメータ
(輸送単価: 28.1円/tkm)



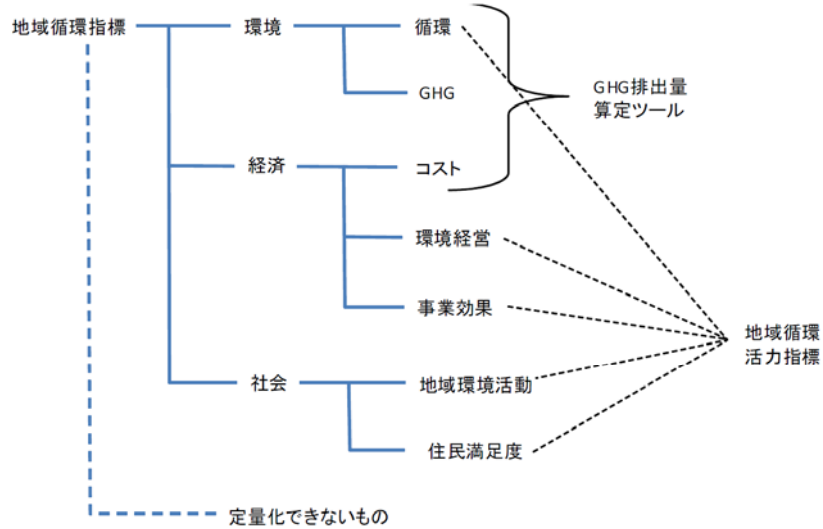
I-2-13

設定パラメータ
(輸送単価: 221円/tkm)



38

地域循環指標の体系

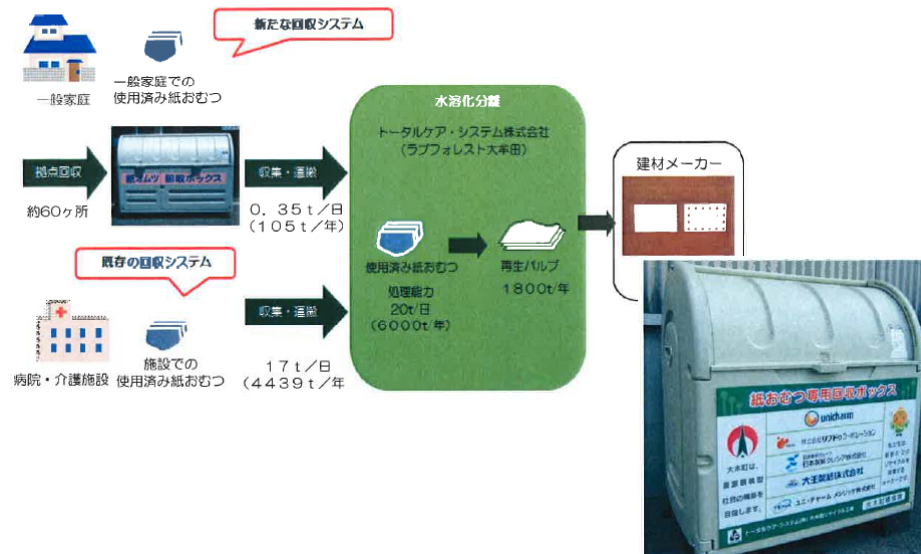


(出所) 地域循環圏形成推進ガイドライン、平成24年7月

39

トータルケアシステムによる紙おむつリサイクル

【システムの概要】



背景

地域循環圏 形成効果

- 地域循環圏形成推進ガイドラインに評価指標としてCO2排出量、コストの他、地域循環活力(地域活性化等)が提示されている

環境政策立案

- 副次的効果、マルチベネフィット(相乗便益)が重要視されつつある

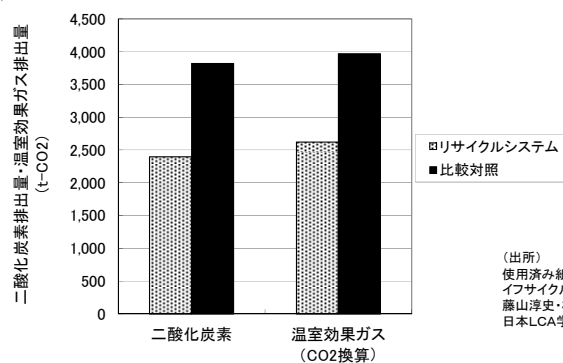
少子高齢化の進行

- 高齢者の安心・安全を確保する社会の仕組みづくりが求められている

41

紙おむつリサイクルの環境負荷削減効果の推計

- 評価対象
 - トータルケア・システム株式会社が実施されている使用済み紙おむつの水溶化処理システム
- 比較対照
 - 従来の使用済み紙おむつ処理である焼却処理・埋立処分
- 機能単位(評価単位)
 - 評価対象リサイクルプラントに搬入される使用済み紙おむつ1年間分の処理量(約4,400t)



(出所)
使用済み紙おむつのマテリアルリサイクルのライフサイクルインベントリ分析
藤山淳史・櫻井利彦・松本亨・長武志
日本LCA学会誌、第8巻、第1号、pp37-44

42

環境と高齢者福祉を融合した取り組み

福岡県三潁郡大木町では...

- 2011年10月から「家庭系使用済み紙おむつの分別回収」を開始
- 2012年8月から「高齢者等ごみ出しサポート事業」を開始



環境と高齢者福祉の融合施策といえ、
資源循環政策による高齢者の安心安全確保への
副次的効果が注目される

43

本研究の目的

紙おむつの分別・リサイクルの 総合評価

- 評価指標として、環境、経済側面とともに、福祉や地域活力への影響を社会側面を追加し、住民の意識を取り込んだ総合評価を行う

地域福祉力の構造化

- 大木町における地域福祉力の形成要因と要因間の、関係性を明らかにする

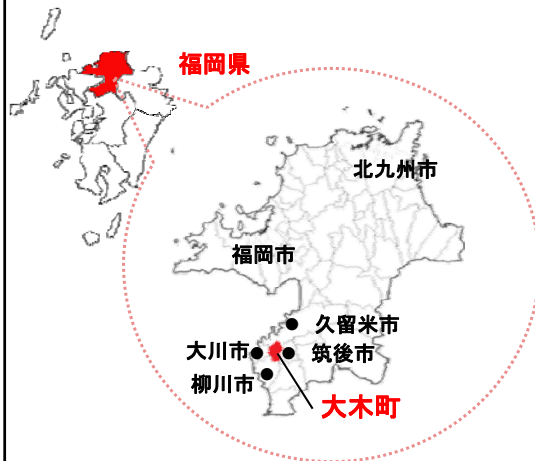


総合評価と地域福祉力

- 紙おむつの分別・リサイクルの福祉面に対する効果と福祉力に対する分別・リサイクルの影響を把握する

44

大木町の概要



人口	14,614
高齢化率	23.3%
世帯数	4703世帯
面積	18平方km

- 2005年 バイオマスタウン認定
- 2006年 家庭の生ごみの分別・資源化
- 2008年 3月に「大木町もったいない宣言（ゼロウエスト宣言）」を公表
2016年度までにごみ焼却・埋め立て処分ゼロを目指す
- 2011年 全国初となる家庭系使用済み紙おむつの分別回収

45

調査対象の概要

紙おむつの 分別・リサイクル

家庭から排出される使用済み紙おむつを町内に設置されたBOXで回収。大牟田の工場にて建築資材やRPF(固形燃料)にリサイクル

高齢者等 ごみ出しサポート 事業

家庭ごみの分別や排出が困難な高齢者等の負担軽減と安否確認を行う。シルバー人材センターの会員が週1回訪問。75歳以上高齢者のみ世帯を対象とする。

46

調査対象の概要

紙おむつの 分別・リサイクル

家庭から排出される使用済み紙おむつを町内に設置されたBOXで回収。大牟田の工場にて建築資材等にリサイクル

高齢者等 ごみ出しサポート 事業

家庭ごみの分
出が困難な
の負担軽減
認を行う。シ
人材センターの
が週1回訪問。75歳
以上高齢者のみ世帯
を対象とする。

開始から
半年しか経って
いない

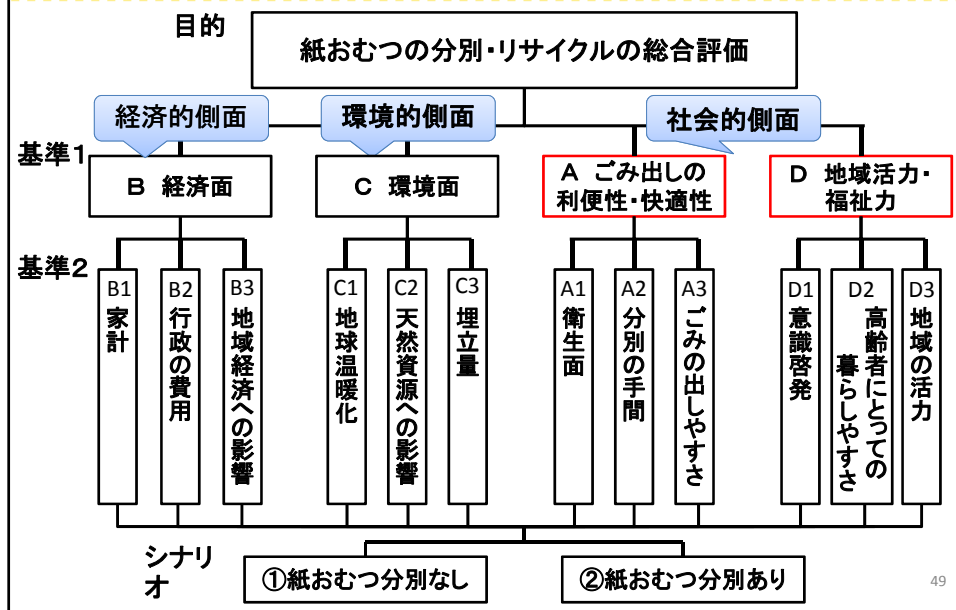
47

アンケート調査の概要

	紙おむつの分別・リサイクル の総合評価	地域福祉力の構造化
調査対象	大木町の住民 (シルバー人材センター、 子育て支援センターの利用者)	大木町の住民 (シルバー人材センター会員、 非会員)
配布数	35件、29件	49件、40件
配布回収方法	直接配布・回収方式	
実施期間	2013年1月15日～23日	
回収率	91.4%,100%	87.8%,87.5%
有効回答率	84.4%,79.3%	65.1%,71.4%

48

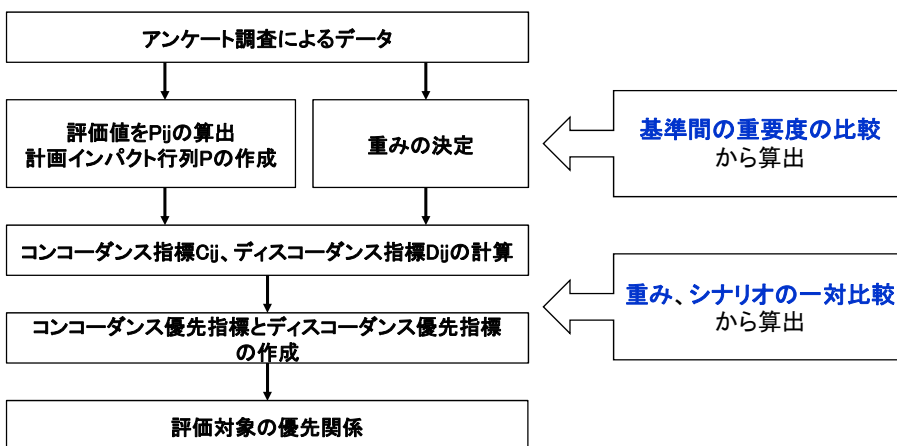
総合評価のフレーム



49

コンコーダンス分析の概要

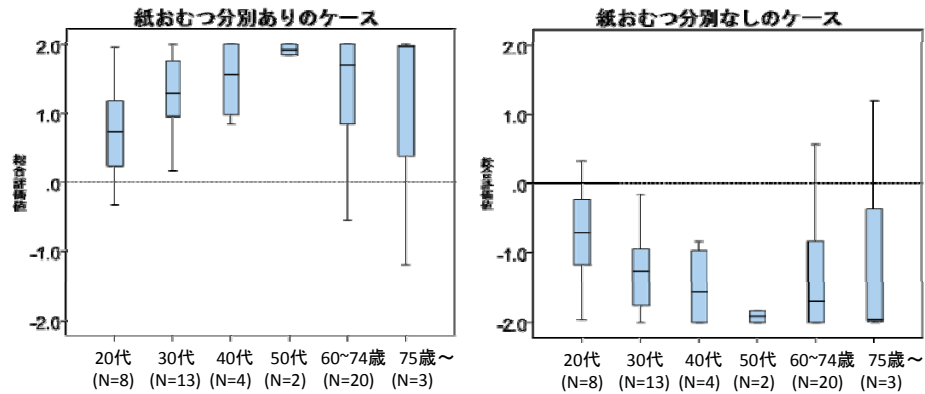
コンコーダンス分析の分析フロー



50

年齢別の総合評価値

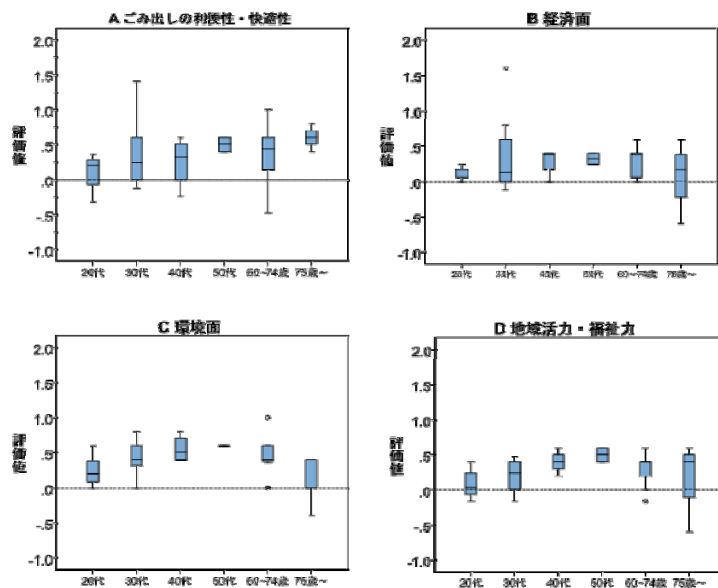
➤ 個人ごとに算出した総合評価値の分布を、年代別にまとめた。



➤ 「分別あり」と「分別なし」を比べると、「分別あり」の評価が良い
 ➤ 20代よりも、30代以上の年代の評価のほうが高い傾向にある

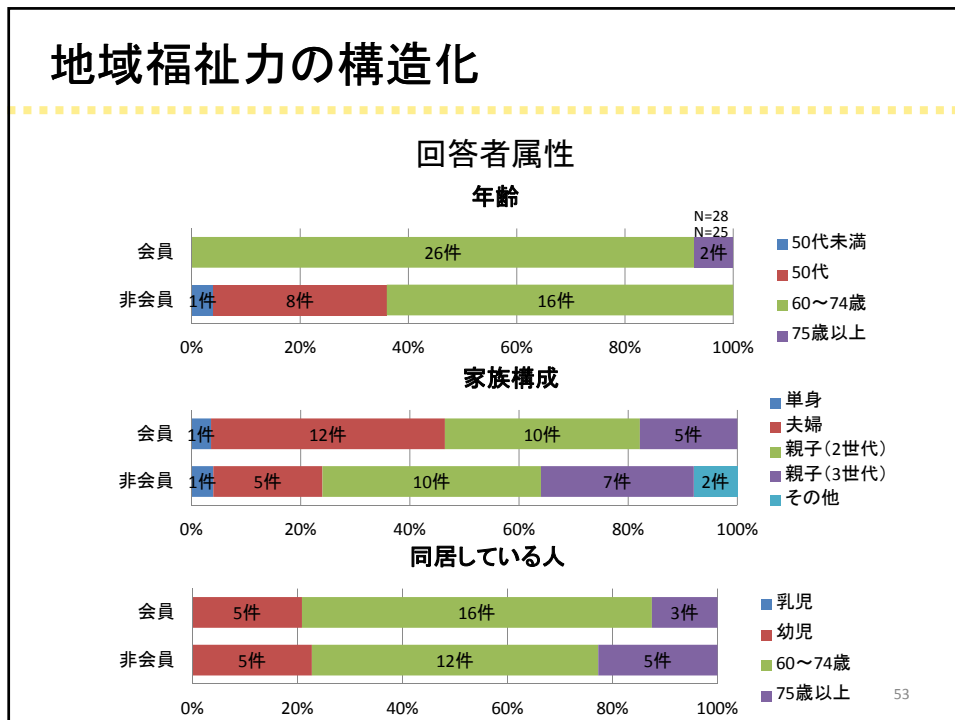
51

基準ごとの総合評価指標（紙おむつ分別ありのケース）



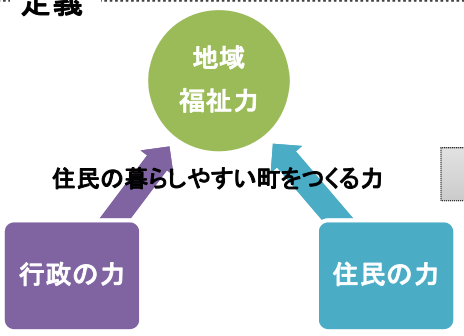
52

地域福祉力の構造化



地域福祉力構造化の流れ

定義



アンケートによる住民の意識調査

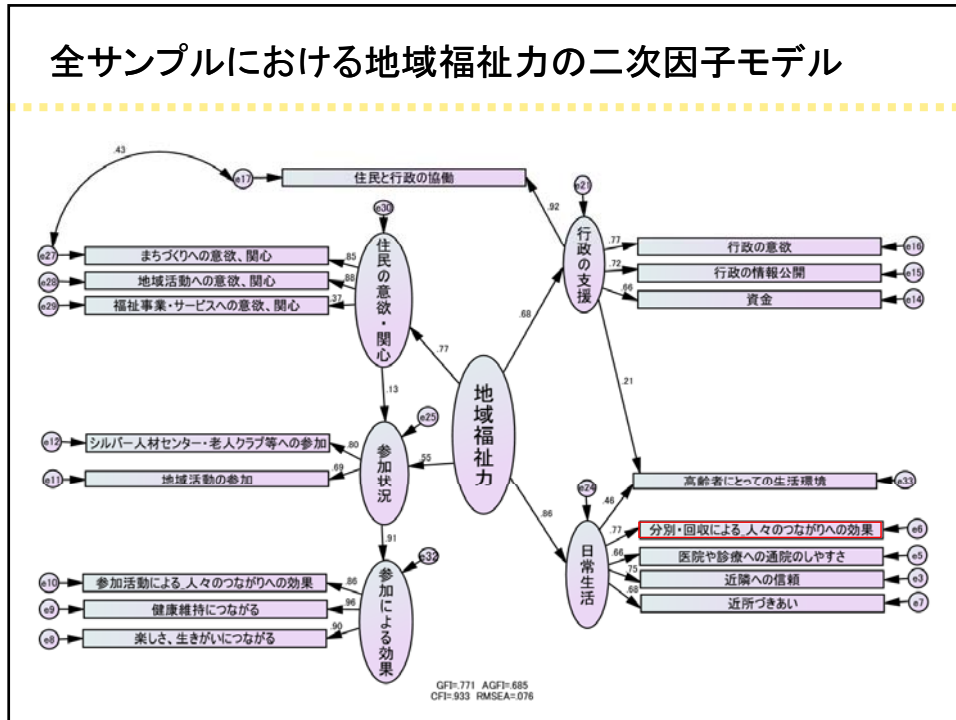
5段階評価

- 個人の意識、行動
 - 地域活動の参加状況
 - 住民同士の交流 等
- 町に関する意識、行動
 - 福祉対策の満足度
 - ごみの分別 等

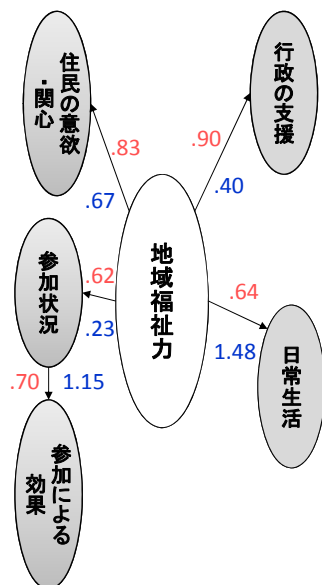
- 調査結果を因子分析によりグループ分け
- 共分散構造分析により、5つの潜在変数と17の観測変数から構成される地域福祉力の二次因子モデルを作成

54

全サンプルにおける地域福祉力の二次因子モデル



会員と非会員の違い



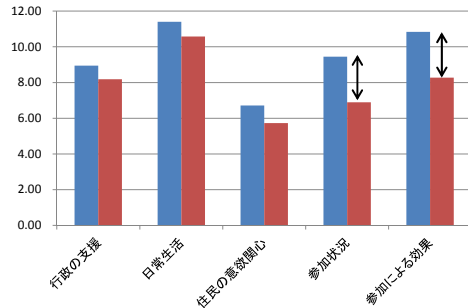
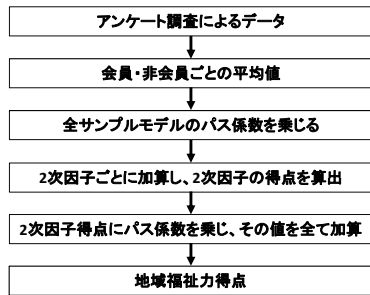
地域福祉力の形成要因

- 会員
「日常生活」や「参加による効果」
→自ら行動することで人とのつながりを構築し、地域福祉力を形成している
- 非会員
「行政の支援」
→行政の力を借りて、地域福祉力を形成する傾向にある

地域福祉力得点

- 全サンプルモデル、アンケート調査結果を用い、福祉力得点を算出

地域福祉力得点の算出プロセス



地域福祉力得点	
■ 会員	47.34
■ 非会員	39.66

- 会員の方が非会員よりも得点は高くなった
- どの因子も会員の方が高く、特に参加状況や参加による効果が高くなった
- 地域福祉力を高めるには住民個人の取組が福祉力形成に大きく影響する

57

結論

紙おむつの分別・リサイクル

- 環境、経済に社会的側面を加えた総合評価を行った結果、社会的側面の評価で公益がでた。

地域福祉力

- 大木町における地域福祉力の構造化をした結果、「ごみの分別による人とのつながりへの影響」も地域福祉力の形成に影響があることがわかった。

- 町の活動(Ex.ごみ出し、シルバー人材センター)を通して、近所づきあいや近隣への信頼関係を築くことで福祉力の向上につながる。
- 調査対象を拡大することでより、住民の意識を反映させた評価とすることができる。

58

ご静聴ありがとうございました